

DX 経営ビジョン

株式会社 アイビーシステムのDX推進の取り組み

2025年11月20日

株式会社アイビーシステム
代表取締役 社長執行役員 若桑 正樹

執行役員 小田 芳幸

DX 経営ビジョン

経営ビジョン

株式会社アイビーシステムは、「ITで、世界をリードする」という経営ビジョンの実現に向け、DX活動を中心に以下の3つの戦略を展開しています。

① DX推進方針

地域密着型の独立系システムハウスとして、AI・クラウド・IoTなどの先端技術を活用し、社内外の業務改革と新たな価値創出を推進します。DX推進責任者を中心に、全社的な体制で取り組みます。

② DX人材育成

社内教育・外部研修・資格取得支援を通じて、AI・データ活用・アジャイル開発などのスキルを持つDX人材を育成します。地域連携による人材育成にも積極的に取り組みます。

③ 成長戦略と社会的意義

AIを活用した新規事業やスマートデバイスアプリ開発支援を通じて、地域企業のDX化と働き方改革を支援します。技術革新と人材育成を両立し、持続可能な社会の発展に貢献します。

DX事業戦略

既存事業

地域密着型受託開発

- オーダーメイドによるお客様の運用に最適なシステム構築する。
- スマートデバイスにフィットしたアプリケーション開発の継続
- ワンストップ型の運用・保守サービスの提供の継続

社内業務の取り組み

DXによる社内業務生産性向上

- 業務見直しと、DXによる業務のデジタル化／効率化する。
- 業務改善をバランスよく進めながら、社内業務のデジタル化と省力化を推進する

育成施策

REGIONAL DXを担う人材の育成

- 海外企業との協業によって、世界の技術を学び、地域の未来を創る「グローバルエンジニア」の育成
- 産学官連携を通じて、地域に根ざしながら革新を生み出す「リージョナルイノベーター」の育成

環境整備

DXによる生産性向上と省力化による働き方改革

- AIを活用した開発技術の習得による生産性向上と省力化環境の構築する。
- 生産性向上、省力化の成果としての働き方改革の実現する。

新規事業

DX推進を活かした新規事業の戦略的拡大

・地域企業向けDX伴走支援サービスの提供

・地域社会のDX推進に貢献するスマートデバイスアプリ開発支援の提供

戦略の達成状況の指標：DX推進経験に基づく案件の受注増と開発日程の短縮とする

DXによる社内業務生産性向上

- 業務見直しと、DXによる業務のデジタル化／効率化
- 業務改善をバランスよく進めながら、社内業務のデジタル化と省力化を推進する
 - e-Govを使った官公庁申請の電子化による業務の効率化
 - リモートワークによる柔軟な働き方の定常化



地域(Regional) DXを担う高度人材の育成 施策

■ 産学官連携を通じて、地域に根ざしながら革新を生み出す「リージョナルイノベーター」の育成

(リージョナルイノベーター:地域に根ざしながら革新を生み出す存在)

■ 海外企業との協業によって、世界の技術を学び、地域の未来を創る「グローバルエンジニア」の育成

- 海外AI企業との共同研究・開発プロジェクトを通じた育成
- 国際技術研修・インターンシップ制度の導入

DXによる生産性向上と省力化による働き方改革の実現

■ 人材・育成面の施策、生産性向上と省力化の成果として働き方改革を実現する

- ① 技術施策
- ② プロセス施策
- ③ 人材・育成面の施策
- ④ 組織体制・制度面の施策

①～④の実施効果の成果として、生産性向上を達成して、働き方改革を実現する。

- 土曜出勤日の廃止
- 夏季休暇追加

■ 技術施策と効果

技術施策 \ 効果	主な効果	具体的効果	波及効果
AIによるコード生成・レビュー支援	設計・実装・レビュー工程の効率化と品質均一化	コードレビュー時間の短縮、タイポや規約違反・潜在バグの自動検出、改善提案による新人育成支援	レビュー待ちの解消、品質基準の統一による保守性向上、心理的負荷の軽減
テスト自動化ツールの導入	品質保証の高速化と工数削減	回帰テストやUIテストの自動化、実行時間の短縮、ヒューマンエラー削減、夜間・休日の自動実行	品質保証体制の安定化、テスト担当者の負荷軽減と創造的業務へのシフト、短期間開発でも品質担保
CI/CDパイプライン構築	リリース頻度向上と安定性確保	コード変更から本番反映までの自動化、回帰バグの早期発見、デプロイ作業の属人化解消	小規模かつ頻繁なリリース文化の定着、リリースリスク低減、新機能投入の迅速化
クラウド開発環境整備	環境構築時間削減と柔軟な働き方実現	開発環境構築の大幅短縮、どこからでも同一環境にアクセス可能、スケーラブルなリソース利用	新規メンバーの即戦力化、ハードウェア依存からの解放によるBCP強化、働く場所と時間の柔軟性向上

■ プロセス施策と効果

プロセス施策 \ 効果	主な効果	具体的効果	波及効果
アジャイル開発の導入・定着	フィードバックループの高速化と柔軟な仕様対応	スプリント単位での開発により短期間で成果物を提供、顧客や社内からの要望を迅速に反映、早期の課題発見と修正	顧客満足度の向上、開発リスクの低減、チーム間コミュニケーションの活性化
BPR(業務プロセス再設計)と業務の標準化	属人化排除と再現性の高いプロセス構築	業務フローをゼロベースで見直し、無駄や重複を削減、標準化により品質と納期の安定化	生産性向上とコスト削減、引き継ぎや人員入替時のスムーズな対応、組織全体の競争力強化
プロジェクト管理ツールの統合利用	進捗・課題・リソースの一元管理と可視化	Jira、Backlog、Notionなどを統合的に活用し、情報共有の即時化、タスクやリソースの最適配分、重複作業や抜け漏れ防止	意思決定の迅速化、チーム間連携の強化、リモート・分散開発環境での生産性維持

■ 技術面及びプロセス面でのDX推進施策の相乗効果

プロセス施策 技術施策	プロセス施策 アジャイル開発の導入・定着	プロセス施策 BPR(業務プロセス再設計) と業務の標準化	プロセス施策 プロジェクト管理ツールの統 合利用
AIによるコード生成・レ ビュー支援	スプリントごとの成果物に AIレビューを活用し、迅速な 品質改善と仕様反映を実現 する。	コーディング規約や品質基 準を標準化し、属人性を排 除する。	タスク進捗とコードレビュー 結果を一元管理し、開発ス ピードと透明性を向上させ る。
テスト自動化ツールの導入	短い開発サイクルでも自動 テストで品質を担保し、ア ジャイルを加速する。	テストケースの標準化で再 現性を確保し、保守コストを 削減する。	テスト結果を管理ツールで 即時共有し、問題対策を迅 速化する。
CI/CDパイプライン構築	アジャイル開発の小刻みなリ リースを自動化し、安定運用 を実現する。	デプロイ手順の標準化で属 人化を排除し、リリースリス クを低減する。	リリース状況を全員がリアル タイムで把握可能にする。
クラウド開発環境整備	リモート環境でもスプリント を途切れさせず、迅速に環 境を共有する。	標準環境の即時提供で新規 参加者を即時戦力化する。	環境設定やタスク管理を一 元化し、場所を問わず開発 を可能にする。

■ **人材・育成面の施策と効果**

施策	効果	主な効果	具体的効果	波及効果
DX人材の育成プログラム		DX推進に必要な知識・スキルの底上げ	AI・クラウド・セキュリティなどの体系的研修により、全社的なデジタルリテラシーを向上／実践演習で即戦力化	DXプロジェクトの内製化促進、外部依存度低減、変化に強い組織文化の醸成
ノーコード／ローコード開発の活用		開発スピード向上とIT部門負荷軽減	非エンジニアでも業務アプリを開発可能にし、現場ニーズを迅速に反映／開発期間とコストを削減	部門間連携の強化、業務改善サイクルの高速化、現場主導のDX推進
ハイブリッド人材の育成		技術と業務の橋渡し役を確立	業務知識とITスキルを兼ね備えた人材が要件定義・設計を高精度化／開発と運用の両面で最適化	プロジェクトの失敗リスク低減、顧客満足度向上、継続的改善の定着

■ 組織体制・制度面の施策と効果

施策	効果	主な効果	具体的効果	波及効果
技術選定ガイドラインの整備		開発基盤の標準化と属人性排除	フレームワークやライブラリの選定基準を明確化し、プロジェクト間での技術統一を実現／保守性・再利用性の向上	開発品質の安定化、スキル移転の容易化、新規参画メンバーの立ち上がり時間短縮
ナレッジマネジメントの強化		組織知の蓄積と共有による学習効率化	過去事例・FAQ・ベストプラクティスを体系化し、検索・参照を容易化／属人化防止と教育コスト削減	部門間連携の強化、継続的改善の加速、新規プロジェクトの立ち上げ迅速化
省力化投資補助金・IT導入補助金の活用		導入コストの低減と投資回収期間の短縮	国の支援制度を活用し、設備・ツール導入の初期費用を抑制／自動化・効率化設備の早期導入を可能に	生産性向上による賃上げ余力の創出、人手不足対応力の強化、持続的な業務改善サイクルの確立

■ **人材・育成面及び組織体制・制度面でのDX推進施策の相乗効果**

組織体制・制度面施策 人材・育成面施策	技術選定ガイドラインの整備	ナレッジマネジメントの強化	省力化投資補助金・IT導入補助金の活用
DX人材の育成プログラム	育成で得たスキルを最適技術に直結させ、導入の失敗リスク低減	習得スキルや事例をナレッジ化し再利用可能に	習得ツールやシステム導入を補助金で加速
ノーコード／ローコード開発の活用	ガイドライン準拠でセキュアかつ拡張性のある開発	開発事例を全社で共有し再利用・改善	実証環境やツール導入コストを補助金で圧縮
ハイブリッド人材の育成	技術選定基準を理解した人材が現場で最適なDX推進を実施	異分野知識をナレッジ化し組織の横展開を加速	複合スキル人材による補助金対象プロジェクトの成功率向上

DX推進の経験値を活用した新規事業の戦略的拡大

■ 自社のDX推進体制をモデル化し、他社のDX支援事業として提供する。

1. 地域企業向けDX伴走支援サービスの提供

- 中小企業や地場産業に対して、業務改善(AI活用)・IT導入・人材育成を一括支援。
- 「DXプラットフォーム」や「DXサポート事業」と連携し、補助金活用も支援。

2. 地域社会のDX推進に貢献するスマートデバイスアプリ開発支援の提供

- iOS/Android/Windows対応の業務アプリを地域企業向けにカスタマイズ開発。
(観光業向けの多言語対応アプリや、製造業向けの工程管理アプリ。)

以上